

2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年10月11日

上場会社名 株式会社東京個別指導学院 上場取引所 東
 コード番号 4745 URL <https://www.tkg-jp.com/ir/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 勝己
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 堤 威晴 (TEL) 03-6911-3216
 四半期報告書提出予定日 2022年10月12日 配当支払開始予定日 2022年11月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	10,472	△3.8	71	△89.7	74	△89.4	88	△79.4
2022年2月期第2四半期	10,890	33.0	695	—	699	—	427	—

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 89百万円(△79.2%) 2022年2月期第2四半期 428百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	1.62	—
2022年2月期第2四半期	7.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	11,337	7,999	70.4
2022年2月期	12,679	8,616	67.8

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 7,982百万円 2022年2月期 8,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2023年2月期	—	13.00			
2023年2月期(予想)			—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,858	6.1	2,632	9.8	2,633	9.6	1,687	6.9	31.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	54,291,435株	2022年2月期	54,291,435株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	136株	2022年2月期	136株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	54,291,299株	2022年2月期2Q	54,291,299株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料（ファクトシート）は2022年10月11日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、緩やかに持ち直しているものの、世界的な金融引き締め等を背景とした海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや、物価上昇による家計への影響等に注意が必要な状況で推移しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響について、オミクロン株による感染再拡大が急速に進行する等、引き続き予断を許さない状況となっております。

日本の教育制度においては、2021年度からは中学校で新学習指導要領が全面実施、2022年度からは高等学校で新学習指導要領が年次進行で実施されております。教育制度の変化は、コロナ禍で需要が高まった学びのオンライン化をさらに加速させ、教科学習においては効率的に学習できるデジタル教材のニーズが高まり、入試制度の多様化も進んでおります。学習塾業界においても、このような変化に対して柔軟かつ迅速な対応を求められており、異業種からの新規参入も含めた企業間競争は一段と激化している事業環境となっております。

このような状況の下、当社は、企業理念「やればできるという自信 チャレンジする喜び 夢を持つ事の大切さ 私たちはこの3つの教育理念とホスピタリティをすべての企業活動の基軸とし 笑顔あふれる『人の未来』に貢献する」を経営の中心に据え、お客様一人ひとりに寄り添う教育サービスを提供してまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス変異株のオミクロン株の流行に伴いその影響を受けましたが、お客様や従業員の安全・安心を第一に感染防止対策を徹底しながら、教室運営を行っております。お客様の目標達成を実現するため、人財育成を通じた教育サービスの質の向上や、成果実現にフォーカスしたカリキュラムのご提案に注力してまいりました。

当社の競争優位性は「大学生と共に創る価値共創ビジネス」にあり、このビジネスプロセスが当社の事業活動を支えております。その代表的な取り組みの一つである教室年間計画・TEACHERS' SUMMITは、継続的に改善を重ねております。

教育サービスの質を高める人財育成について、全教室社員及び全個別指導教室講師計12,800名に対し、対話によるコミュニケーションスキルである「コーチング」のノウハウを学ぶ研修を8月から9月にかけて実施いたしました。生徒の理解力を高めやる気を引き出す対話等、「自ら学び続ける人」としての成長を支援する指導力の強化を目的としております。同時に、社会でも活かせるスキル習得の機会提供を通じ、大学生講師の成長を支援しております。

教室展開について、業容拡大に向けて都市部を中心としたドミナント出店を継続し、地域内でのブランド力強化を目指してまいります。2022年6月には、東京個別指導学院池上教室（東京都）、同神楽坂教室（東京都）を新規開校いたしました。なお、10月には東京個別指導学院海老名教室（神奈川県）を新規開校いたします。

生徒募集については、オミクロン株の影響の長期化や大学入試の環境変化に伴う高校生の行動変容、塾比較サイトからの流入の減少等によって問合せが軟調に推移し、当第2四半期連結累計期間中の期中平均在籍生徒数は31,695名（前年同期比98.8%）となりました。

オンライン教育サービスについては、当社の強みを発揮できる戦略の再構築を進めてまいります。その一環として、試験的に開始しておりましたオンライン個別指導1online事業については、8月30日をもって新規顧客のお問い合わせ対応を終了いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては、在籍生徒数の減少などにより、10,472百万円と前年同四半期と比べ417百万円（3.8%）の減収となりました。営業利益は、講師の授業実施における配置の効率化が進んだものの、減収による減益や生徒配置システムの再構築の減価償却費及びそれに付随する運用保守費用の増加などにより、71百万円と前年同四半期と比べ623百万円（89.7%）の減益、経常利益は74百万円と前年同四半期と比べ625百万円（89.4%）の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は88百万円と前年同四半期と比べ339百万円（79.4%）の減益となりました。

なお、当社グループの主たる事業は個別指導塾事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は合計額に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は11,337百万円と、前連結会計年度末に比べ10.6%、1,342百万円減少しました。

流動資産は6,705百万円と、前連結会計年度末に比べ17.8%、1,451百万円減少しました。この減少は主に、売掛金が839百万円増加、棚卸資産が11百万円増加したものの、現金及び預金が2,286百万円減少、その他が16百万円減少したことによるものであります。

有形固定資産は815百万円と、前連結会計年度末に比べ1.5%、11百万円増加しました。この増加は主に、新規開校や既存教室の増床等に係る設備投資によるものであります。

無形固定資産は1,859百万円と、前連結会計年度末に比べ7.5%、130百万円増加しました。この増加は主に、生徒配置システムや請求基盤システムの構築に係る設備投資によるものであります。

投資その他の資産は1,957百万円と、前連結会計年度末に比べ1.6%、32百万円減少しました。この減少は主に、新規開校等に係る敷金等が3百万円増加したものの、その他が36百万円減少したことによるものであります。

〔負債〕

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は3,337百万円と、前連結会計年度末に比べ17.9%、725百万円減少しました。この減少は主に、未払費用が390百万円増加、契約負債が500百万円増加したものの、未払法人税等が703百万円減少、その他が832百万円減少、株主優待引当金が79百万円減少したことによるものであります。

〔純資産〕

当第2四半期連結会計期間末の純資産は7,999百万円と、前連結会計年度末に比べ7.2%、616百万円減少しました。この減少は、剰余金の配当支払いを705百万円行ったことと、親会社株主に帰属する四半期純利益を88百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,286百万円減少し、4,816百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの主な要因は以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は1,157百万円（前年同四半期は60百万円の支出）となりました。これは主に、減価償却費185百万円、契約負債の増加額500百万円、売上債権の増加額839百万円、未払消費税等の減少額386百万円、法人税等の支払額613百万円によるものであります。

前年同四半期と比較しますと、売上債権が239百万円減少したものの、税金等調整前四半期純利益が628百万円減少、未払消費税等が407百万円減少、法人税等の支払額が398百万円増加したことなどにより1,096百万円減少しております。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は424百万円（前年同四半期は493百万円の支出）となりました。これは主に、新規開校等に係る有形固定資産の取得による支出96百万円や敷金及び保証金の差入による支出31百万円、生徒配置システムや請求基盤システムの構築に係る無形固定資産の取得による支出279百万円、長期前払費用の取得による支出18百万円などによるものであります。

前年同四半期と比較しますと、有形固定資産の取得による支出が14百万円、無形固定資産の取得による支出が54百万円などにより69百万円減少しております。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は704百万円（前年同四半期は705百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、2022年4月12日付「2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,103,309	4,816,580
売掛金	586,225	1,425,851
棚卸資産	35,574	46,966
その他	441,027	424,863
貸倒引当金	△9,057	△9,045
流動資産合計	8,157,080	6,705,215
固定資産		
有形固定資産	803,179	815,031
無形固定資産		
のれん	184,000	173,777
その他	1,545,628	1,686,000
無形固定資産合計	1,729,628	1,859,778
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,601,797	1,605,602
その他	388,225	351,627
投資その他の資産合計	1,990,022	1,957,230
固定資産合計	4,522,831	4,632,039
資産合計	12,679,911	11,337,255
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,357	14,813
未払費用	864,273	1,255,102
未払法人税等	823,548	119,681
契約負債	859,611	1,360,124
賞与引当金	116,244	132,736
役員賞与引当金	20,790	—
株主優待引当金	86,842	7,426
その他	1,256,728	423,886
流動負債合計	4,036,397	3,313,772
固定負債		
その他	26,852	23,541
固定負債合計	26,852	23,541
負債合計	4,063,249	3,337,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金	1,013,565	1,013,565
利益剰余金	6,944,447	6,326,699
自己株式	△121	△121
株主資本合計	8,600,048	7,982,301
非支配株主持分	16,613	17,640
純資産合計	8,616,662	7,999,941
負債純資産合計	12,679,911	11,337,255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	10,890,074	10,472,112
売上原価	7,079,590	6,974,860
売上総利益	3,810,483	3,497,252
販売費及び一般管理費	3,114,931	3,425,326
営業利益	695,552	71,926
営業外収益		
受取利息	1	1
未払配当金除斥益	339	247
助成金収入	1,400	285
償却債権取立益	2,104	1,890
その他	48	12
営業外収益合計	3,894	2,437
経常利益	699,447	74,363
特別損失		
減損損失	—	※ 3,532
特別損失合計	—	3,532
税金等調整前四半期純利益	699,447	70,830
法人税、住民税及び事業税	250,624	△59,373
法人税等調整額	20,088	41,137
法人税等合計	270,712	△18,235
四半期純利益	428,734	89,066
非支配株主に帰属する四半期純利益	801	1,027
親会社株主に帰属する四半期純利益	427,933	88,039

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
四半期純利益	428,734	89,066
四半期包括利益	428,734	89,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427,933	88,039
非支配株主に係る四半期包括利益	801	1,027

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	699,447	70,830
減価償却費	94,696	185,020
のれん償却額	10,222	10,222
減損損失	—	3,532
長期前払費用償却額	31,926	32,476
助成金収入	△1,400	△285
貸倒引当金の増減額(△は減少)	219	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,772	16,492
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△20,790
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△54,645	△79,416
受取利息及び受取配当金	△1	△1
未払配当金除斥益	△339	△247
売上債権の増減額(△は増加)	△1,078,973	△839,625
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,627	△11,392
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△32,101	24,171
仕入債務の増減額(△は減少)	4,929	6,455
契約負債の増減額(△は減少)	497,046	500,512
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,447	△386,703
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,195	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△46,770	△55,375
小計	153,044	△544,134
利息及び配当金の受取額	1	1
助成金の受取額	1,400	285
法人税等の支払額	△215,422	△613,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	△60,975	△1,157,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△110,989	△96,628
無形固定資産の取得による支出	△333,896	△279,199
敷金及び保証金の差入による支出	△33,764	△31,549
敷金及び保証金の回収による収入	3,095	1,102
長期前払費用の取得による支出	△18,258	△18,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△493,814	△424,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△705,680	△704,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△705,680	△704,921
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,260,470	△2,286,729
現金及び現金同等物の期首残高	6,562,644	7,103,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,302,173	4,816,580

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

当第2四半期連結累計期間において、当社は減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	内訳 (千円)
事業用資産	建物	福岡県福岡市	3,532

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教室を主としてグルーピングしております。なお、遊休資産等については、個別資産をグルーピングの単位としております。

オンライン個別指導1on1事業については、8月30日をもって新規顧客のお問い合わせ対応を終了したため、回収可能価額をゼロと見積り、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等の適用により、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「その他」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示しております。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」として表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症による重要な影響はないものと仮定して、のれんを含む固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの主たる事業は個別指導塾事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は合計額に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産、受注の実績はありません。

② 販売の状況

当第2四半期連結累計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第2四半期連結累計期間		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
個別指導塾			
小学生	1,154,413	11.0	101.9
中学生	3,538,892	33.8	98.7
高校生	5,564,077	53.1	93.3
個別指導塾計	10,257,383	97.9	96.0
その他事業計	214,729	2.1	104.6
合 計	10,472,112	100.0	96.2

(注) その他事業は、サイエンス教室・文章表現教室事業、オンライン個別指導事業及びHRBC株式会社の企業向け人財開発事業であります。